

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 2022年 5月 1日 至 2022年10月31日	自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日	自 2022年 5月 1日 至 2023年 4月30日
売上高	(千円)	8,167,858	8,263,968	16,174,111
経常利益	(千円)	175,111	147,332	285,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	190,608	135,172	265,416
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	190,987	143,433	267,337
純資産額	(千円)	3,019,430	3,226,954	3,138,397
総資産額	(千円)	10,220,323	11,336,398	10,875,932
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	60.85	41.88	83.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.5	28.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	171,150	565,337	544,780
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	184,893	575,565	783,516
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	27,703	65,542	91,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	750,065	644,181	588,867

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年 8月 1日 至 2022年10月31日	自 2023年 8月 1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.18	30.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除以降、緩やかに回復する傾向にありますが、物価上昇の企業や家計への影響も懸念され、引き続き本格的な回復には時間を要する状況にあると思われれます。

当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界においては、OPECプラスの協調減産継続等を受け、原油価格は概ね1バレル60ドル前半～90ドル前半(WTI原油)で推移し、国内でのガソリン店頭価格は150～190円台で推移しました。政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象とした燃料油価格激変緩和対策事業を継続実施しています。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の問題は解消に向かい、新車の生産台数が改善基調にありますが、外国メーカー車の新規登録台数は、円安や輸送コストの増加もあり、当第2四半期会計期間（8月～10月）は59,999台（前年同四半期比0.6%減）（出典：日本自動車輸入組合輸入車登録台数速報）に留まっています。

以上の結果、売上高は8,263百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益144百万円（前年同四半期比18.9%減）、経常利益147百万円（前年同四半期比15.9%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

##### エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

サービスステーション（SS）におきましてはガソリン価格上昇と近隣SSのリニューアルオープンが重なったこともあり、燃料油の販売量については微減となりましたが、SNS等を利用した広告を継続して強化することにより油外商品の拡販や、お客様のリピーター化を図るため、EneKeyおよびENEOSカードの獲得、車検およびコーティングの新規顧客獲得を図っております。今期から本格的にスタートした新商品の「ENEOS新車のサブスク」（カーリース）につきましても実績が上がり始めております。

売上高につきましては微減となりましたが、洗車、タイヤ、オイル等の油外製品の販売が堅調に推移したことにより増益となりました。

車検・整備部門は、車検の入庫台数が好調、また、継続した展示会への出展によりエンジン洗浄機器の販売も好調を維持していることから増益となりました。

エネルギー部門では、カーボンニュートラルに向けたエネルギーネットワークの構築をするために必要な電気・水素等の新エネルギーへの投資を実施してまいります。

以上の結果、売上高は5,251百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。また、セグメント利益は227百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

#### カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては、新車の生産台数は回復基調にあり、供給体制は改善されてきていることから、販売台数については新車、中古車ともに前期を上回る実績となっております。但し、収益面では円安等による車両価格の高騰等も影響し、利益率は低下傾向にあり、回復途上であることから、利益率を考慮した販売力の強化を図ってまいります。

一方、整備・車検部門については、早期入庫の徹底や生産性の改善により安定した利益を確保しております。

レンタカーにつきましては、好調を維持している損害保険・代車チャンネルに加え、個人・法人チャンネルも回復傾向にあり、稼働率が増加いたしました。保有レンタカーの稼働を適切に管理し、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

モビリティ事業では、前期に引き続き行政、自治体と関係強化を図り、脱炭素社会形成に即した移動手段（モビリティサービス）の開発を進めています。今年9月には横浜市公募による「MM21エコモビリティチャレンジ」の採択を受け、横浜みなとみらいエリアにて乗捨てが可能となる小型EVカーシェアリングサービスを開始、10月には、当社×神奈川県×京急電鉄の3者間による「三浦半島地域圏における地域脱炭素の推進に関する連携協定」を締結し、二次交通の整備、災害対策の強化、地域脱炭素の推進を図るとともに渋滞緩和や地域経済の活性化など、地域課題解決に向け連携した取り組みを開始しています。

また、拠点数の拡大や適切なモビリティサービスの提供に向け、先行投資は継続して実施してまいります。

以上の結果、売上高は、2,744百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

#### ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を神奈川県で3店舗を展開しております。継続してコンサルティング業務の質の向上、集客増加を意識した活動をおこなっておりますが、徐々に効果が見え始め収益面では改善基調に向かっております。また、当社グループ顧客等に対して継続して「サンオータス保険」を展開し火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充に進めております。

以上の結果、売上高は82百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、老朽化により閉店した新吉田SSをモビリティサービス付き共同住宅に改築し2023年6月に竣工しました。建築費用の先行投資が発生し一時的な減益要因となりましたが、今後は安定的な収益計上が見込まれております。

総合ビル・メンテナンス部門におきましては、提案型営業、新規案件の開拓、採算性を意識した活動を実施し、売上は微減となりましたが、収益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は244百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は57百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

#### 財政状態

##### 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、11,336百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、3,540百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる未収消費税等が77百万円減少したものの、現金及び預金が105百万円、商品が295百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、7,796百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる建設仮勘定が225百万円減少したものの、建物及び構築物が307百万円、リース資産が54百万円増加したこと等によるものであります。

## 負債

負債は前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、8,109百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、5,046百万円となりました。これは主として買掛金が53百万円、短期借入金が30百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が221百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、3,063百万円となりました。長期借入金が453百万円、リース債務が45百万円増加したこと等によるものであります。

## 純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し3,226百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少して28.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加して644百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、565百万円(前年同四半期連結累計期間は171百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が59百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益131百万円、減価償却費276百万円の計上、仕入債務の増加額が87百万円、未収消費税等の減少額が77百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、575百万円(前年同四半期連結累計期間は184百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が518百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、65百万円(前年同四半期連結累計期間は27百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出518百万円、リース債務の返済による支出が141百万円、配当金の支払額が54百万円あったものの、短期借入金の増加額が30百万円、長期借入れによる収入が750百万円あったこと等によるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月31日		3,230,500		100,000		462,500

## (5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.66
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.65
Eneosホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	234	7.25
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.97
北野 俊	横浜市港北区	117	3.63
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	68	2.13
椎名 英夫	千葉県山武郡横芝光町	48	1.49
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	43	1.36
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	39	1.23
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	39	1.21
計		1,857	57.59

- (注) 1. 所有株式数は単元未満を切捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、当社所有の自己株式4千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,223,700	32,237	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		32,237	



## 【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 4,100		4,100	0.13
計		4,100		4,100	0.13

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	678,868	784,181
受取手形及び売掛金	878,577	958,958
商品	1,270,114	1,565,199
貯蔵品	1,005	1,255
その他	418,860	254,297
貸倒引当金	22,321	23,781
流動資産合計	3,225,105	3,540,111
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	971,416	1,278,462
土地	4,499,789	4,499,789
リース資産(純額)	569,826	624,296
その他(純額)	715,353	476,630
有形固定資産合計	6,756,386	6,879,179
<b>無形固定資産</b>		
その他	16,144	15,979
無形固定資産合計	16,144	15,979
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	63,373	74,430
差入保証金	288,926	281,400
繰延税金資産	119,070	132,763
その他	416,320	421,929
貸倒引当金	9,395	9,395
投資その他の資産合計	878,296	901,128
固定資産合計	7,650,826	7,796,287
資産合計	10,875,932	11,336,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	809,667	863,567
短期借入金	3,020,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	565,056	343,716
リース債務	251,237	266,141
未払法人税等	18,343	10,978
賞与引当金	93,367	89,803
その他	427,815	422,154
流動負債合計	5,185,485	5,046,360
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,601,354	2,055,212
リース債務	397,055	442,935
役員退職慰労引当金	131,301	135,280
退職給付に係る負債	318,887	326,325
繰延税金負債	18,892	19,790
その他	84,558	83,539
固定負債合計	2,552,049	3,063,083
負債合計	7,737,534	8,109,444
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	767,729
利益剰余金	2,265,109	2,345,405
自己株式	332	332
株主資本合計	3,132,506	3,212,802
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,890	14,151
その他の包括利益累計額合計	5,890	14,151
純資産合計	3,138,397	3,226,954
負債純資産合計	10,875,932	11,336,398

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	8,167,858	8,263,968
売上原価	6,231,370	6,259,614
売上総利益	1,936,488	2,004,354
販売費及び一般管理費	1,758,530	1,859,994
営業利益	177,957	144,359
営業外収益		
受取配当金	897	938
受取手数料	9,874	10,256
仕入割引	5,605	5,487
受取保険金	1,400	7,451
雑収入	5,834	11,566
その他	3,354	9
営業外収益合計	26,967	35,709
営業外費用		
支払利息	28,665	31,992
その他	1,148	744
営業外費用合計	29,813	32,736
経常利益	175,111	147,332
特別利益		
固定資産売却益	-	599
特別利益合計	-	599
特別損失		
固定資産除却損	-	582
役員退職慰労金	-	12,512
棚卸資産除却損	-	2,954
特別損失合計	-	16,049
税金等調整前四半期純利益	175,111	131,882
法人税、住民税及び事業税	13,615	11,025
法人税等調整額	29,112	14,315
法人税等合計	15,497	3,290
四半期純利益	190,608	135,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,608	135,172

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	190,608	135,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	8,260
その他の包括利益合計	379	8,260
四半期包括利益	190,987	143,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,987	143,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,111	131,882
減価償却費	224,870	276,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,227	1,460
賞与引当金の増減額(は減少)	3,362	3,564
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,025	7,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,253	3,978
受取利息及び受取配当金	2,254	947
支払利息	28,665	31,992
投資有価証券償還損益(は益)	1,998	-
固定資産売却益	-	599
固定資産除却損	-	582
売上債権の増減額(は増加)	53,355	59,887
棚卸資産の増減額(は増加)	63,085	43,986
仕入債務の増減額(は減少)	110,186	87,528
未収消費税等の増減額(は増加)	-	77,243
未払消費税等の増減額(は減少)	56,326	7,025
未収入金の増減額(は増加)	44,476	36,421
未払金の増減額(は減少)	50,681	36,803
その他	19,447	15,966
小計	238,321	588,006
利息及び配当金の受取額	2,257	947
利息の支払額	30,143	32,684
法人税等の支払額	39,284	20,935
法人税等の還付額	-	30,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,150	565,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	213,143	518,264
有形固定資産の売却による収入	-	599
投資有価証券の取得による支出	1,227	1,274
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
差入保証金の差入による支出	200	14
差入保証金の回収による収入	6,120	6,096
定期預金の純増減額(は増加)	-	50,000
その他	6,442	12,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,893	575,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	30,000
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	190,819	518,455
リース債務の返済による支出	135,701	141,635
配当金の支払額	45,776	54,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,703	65,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,960	55,313
現金及び現金同等物の期首残高	736,104	588,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,065	644,181

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給料手当及び賞与	499,902千円	493,389千円
賞与引当金繰入額	81,356 "	85,308 "
退職給付費用	15,288 "	15,167 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,253 "	3,978 "
貸倒引当金繰入額	2,227 "	1,460 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	840,065千円	784,181千円
預入期間が3か月超の定期預金	90,000 "	140,000 "
現金及び現金同等物	750,065千円	644,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,988	15.00	2022年4月30日	2022年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の定時株主総会に基づき、2022年9月12日付で減資の効力が発生し、資本金の  
額が311,250千円減少、その他資本剰余金の額が311,250千円増加しております。この結果当第2四半期連結  
会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は773,750千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	54,876	17.00	2023年4月30日	2023年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,282,799	2,563,965	84,656	236,436	8,167,858		8,167,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,193	34,815	27	11,423	52,459	52,459	
計	5,288,992	2,598,781	84,683	247,860	8,220,318	52,459	8,167,858
セグメント利益又は損失( )	209,301	73,469	7,426	64,280	339,624	161,667	177,957

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 161,667千円には、セグメント間取引消去7,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,093千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,244,520	2,707,080	82,975	229,392	8,263,968		8,263,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,691	37,027	529	15,533	58,723	58,723	
計	5,251,212	2,744,107	82,445	244,925	8,322,691	58,723	8,263,968
セグメント利益又は損失( )	227,488	34,973	5,162	57,588	314,887	170,527	144,359

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 170,527千円には、セグメント間取引消去7,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,643千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	
石油関連等	5,282,799				5,282,799
自動車販売		2,016,236			2,016,236
レンタカー		540,093			540,093
その他のカービジネス		7,635			7,635
損害保険・生命保険			84,656		84,656
ビル・メンテナンス				142,477	142,477
顧客との契約から生じる収益	5,282,799	2,563,965	84,656	142,477	8,073,899
その他の収益				93,959	93,959
外部顧客への売上高	5,282,799	2,563,965	84,656	236,436	8,167,858

(注)「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	エネルギー事業	カービジネス事業	ライフサポート事業	不動産関連事業	
石油関連等	5,244,520				5,244,520
自動車販売		2,049,628			2,049,628
レンタカー		645,892			645,892
その他のカービジネス		11,559			11,559
損害保険・生命保険			82,975		82,975
ビル・メンテナンス				129,506	129,506
顧客との契約から生じる収益	5,244,520	2,707,080	82,975	129,506	8,164,082
その他の収益				99,885	99,885
外部顧客への売上高	5,244,520	2,707,080	82,975	229,392	8,263,968

(注)「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	60.85円	41.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	190,608	135,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	190,608	135,172
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,227,148

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 田 中 章 公

指定社員

業務執行社員

公認会計士 浅 山 英 夫

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。